

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 アライドテレシスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大嶋章禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 萩野矢宏樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 萩野矢宏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	6,365,691	7,684,360	28,361,152
経常損失() (千円)	1,513,031	792,538	2,680,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	1,625,056	488,841	2,689,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,665,696	222,143	2,883,288
純資産額 (千円)	4,644,973	2,889,014	3,352,269
総資産額 (千円)	21,678,057	19,750,189	20,153,006
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	14.90	4.48	24.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.3	12.6	13.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益54百万円となったものの、経常損失7億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億88百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を進めておりますが、経済環境の影響も受けることから、計画通りに効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。また主要取引銀行からの継続的支援に関しましては、現在、詳細の決定に向け調整中であります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における当社グループは、当社独自のOS「AlliedWare Plus」を搭載したxシリーズ製品群や仮想化を支える機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」など戦略的製品の拡販に努め、新製品である「SES (Secure Enterprise SDN Solution)」やセキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」のプロモーション活動を推進してまいりました。また、ダイレクトタッチによるソリューション営業を強化し、パートナー新規開拓を推し進めるなど増収戦略に取り組む一方、収益改善に向けて事業再編を始めとした様々な施策により全般的なコスト削減に努めております。

当四半期の業績は、前期の市中在庫平準化の影響などから日本において出荷が増加し、連結売上高は、76億84百万円（前年同期比20.7%増）となりました。損益面については、増収による売上総利益が増加し、また、人件費等を始めとした販売費及び一般管理費の圧縮により営業利益は54百万円（前年同期は13億98百万円の損失）となりました。しかしながら、前期末に比べて当四半期末は円高となったことから、外貨建て資産の為替評価損として為替差損8億11百万円（前年同期は1億9百万円の為替差損）を計上し、経常損失は7億92百万円（前年同期は15億13百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億88百万円（前年同期は16億25百万円の損失）となりました。

当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、AMFライセンス及びメディアコンバータの販売が伸長し、ネットワーク監視といったサービス売上が好調となりました。また、前期の市中在庫抑制に対する反動もあり、中位機種のスイッチ製品を主として出荷が増加しました。この結果、売上高は、44億67百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

〔米州〕

米州では、米国の堅調な景気を背景に販売は前年同期とほぼ同水準で推移し、サービス提供エリアを拡大している米軍基地内居住者向け定額制通信サービスの売上が好調となりました。一方、南米においては景気低迷が続くブラジルでの販売が減少しました。この結果、米州全体での売上高は16億47百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

〔 EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ） 〕

EMEAでは、昨年受注したフランスにおける大型案件の出荷が好調となった一方で、ドイツやロシア、東ヨーロッパでの売上が減少しました。また、主力製品の生産の遅れから欠品が生じ、一部の出荷が第2四半期へと先送りとなりました。これらの影響により、売上高は10億91百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

〔 アジア・オセアニア 〕

アジア・オセアニアでは、インドにおける監視カメラソリューションやキャンパスネットワークなどの大型案件を受注したほか、フィリピンの大手通信事業者からの継続案件など新興国市場での売上が好調となりました。一方、これまで好調であったニュージーランドの教育機関向け大型案件が完了し、オーストラリアにおいても販売が縮小したことなどから売上高は4億77百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は197億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億29百万円増加した一方で、現金及び預金が5億26百万円、商品及び製品が7億45百万円減少したことによるものであります。

負債合計は168億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。流動負債は117億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が4億円増加したことによるものであります。また、固定負債は51億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億68百万円、退職給付に係る負債が1億14百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、28億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下となる12.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益54百万円となったものの、経常損失7億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億88百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバル、国内、海外の3つの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。主力製品として当社独自OS「AlliedWare Plus」を搭載した製品群や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインナップを拡充するほか、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)などの拡販により増収を目指します。また、グローバルで製品カテゴリーの統合を行い、ブランド力の強化を図るとともに、材料調達費の削減を始め、開発、生産、在庫管理、デリバリーの効率化を図ります。国内では営業体制を再構築し、エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓を強化しております。海外では、人員削減を伴う事業再編により全般的なコスト削減を進めております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、当第1四半期連結会計期間末において36億27百万円の現金及び預金を保有しており、また、主要取引銀行の継続的支援による事業資金の安定確保も図られる見通しであります。引き続き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,059,545	109,059,545	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	109,059,545	109,059,545		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年5月1日から当該四半期報告書提出日までの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		109,059,545		9,987,687		180,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,047,700	1,090,477	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,845		
発行済株式総数	109,059,545		
総株主の議決権		1,090,477	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,755	3,627,485
受取手形及び売掛金	4,394,814	5,024,548
商品及び製品	3,778,655	3,033,616
仕掛品	108,743	161,189
原材料及び貯蔵品	620,370	583,320
その他	1,863,340	2,167,409
貸倒引当金	209,917	190,629
流動資産合計	14,709,763	14,406,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,559,268	2,512,407
その他(純額)	1,570,727	1,473,816
有形固定資産合計	4,129,996	3,986,223
無形固定資産		
その他	91,288	88,107
無形固定資産合計	91,288	88,107
投資その他の資産		
その他	1,236,630	1,283,394
貸倒引当金	14,671	14,476
投資その他の資産合計	1,221,958	1,268,917
固定資産合計	5,443,243	5,343,248
資産合計	20,153,006	19,750,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930,628	2,205,680
短期借入金	1,500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,838,838	1,824,903
未払法人税等	186,583	122,010
賞与引当金	115,072	162,006
前受収益	3,241,276	3,242,163
その他	2,467,219	2,296,708
流動負債合計	11,279,618	11,753,472
固定負債		
長期借入金	4,217,072	3,948,995
退職給付に係る負債	788,236	673,327
その他	515,809	485,379
固定負債合計	5,521,118	5,107,702
負債合計	16,800,736	16,861,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	7,401,192	7,890,033
自己株式	2	2
株主資本合計	2,754,464	2,265,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,812	4,244
繰延ヘッジ損益	11,401	84,964
為替換算調整勘定	16,351	359,261
退職給付に係る調整累計額	48,029	50,110
その他の包括利益累計額合計	38,266	228,431
新株予約権	636,071	394,960
純資産合計	3,352,269	2,889,014
負債純資産合計	20,153,006	19,750,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,365,691	7,684,360
売上原価	2,438,159	2,918,820
売上総利益	3,927,531	4,765,539
販売費及び一般管理費	5,326,331	4,710,989
営業利益又は営業損失()	1,398,799	54,549
営業外収益		
受取利息	1,123	832
持分法による投資利益	11,908	-
助成金収入	6,693	8,361
保険返戻金	-	6,539
その他	3,952	4,210
営業外収益合計	23,677	19,943
営業外費用		
支払利息	28,062	37,193
持分法による投資損失	-	13,809
為替差損	109,814	811,387
その他	31	4,641
営業外費用合計	137,908	867,032
経常損失()	1,513,031	792,538
特別利益		
新株予約権戻入益	421	244,431
特別利益合計	421	244,431
特別損失		
事業再編損	77,045	20,047
特別損失合計	77,045	20,047
税金等調整前四半期純損失()	1,589,655	568,154
法人税、住民税及び事業税	74,341	69,598
法人税等調整額	38,940	148,911
法人税等合計	35,401	79,312
四半期純損失()	1,625,056	488,841
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,625,056	488,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	1,625,056	488,841
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,042	568
繰延ヘッジ損益	44,864	73,563
為替換算調整勘定	6,182	342,909
退職給付に係る調整額	915	2,081
その他の包括利益合計	40,639	266,697
四半期包括利益	1,665,696	222,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,665,696	222,143
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益54百万円となったものの、経常損失7億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億88百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバル、国内、海外の3つの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。主力製品として当社独自OS「AlliedWare Plus」を搭載した製品群や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインナップを拡充するほか、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)などの拡販により増収を目指します。また、グローバルで製品カテゴリーの統合を行い、ブランド力の強化を図るとともに、材料調達費の削減を始め、開発、生産、在庫管理、デリバリーの効率化を図ります。国内では営業体制を再構築し、エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓を強化しております。海外では、人員削減を伴う事業再編により全般的なコスト削減を進めております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、当第1四半期連結会計期間末において36億27百万円の現金及び預金を保有しており、また、主要取引銀行の継続的支援による事業資金の安定確保も図られる見通しであります。引き続き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、効果が現れるまで時間がかかるものや実施途上の対応策もあります。当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。また主要取引銀行からの継続的支援に関しましては、現在、詳細の決定に向け調整中であります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	95,845千円	79,510千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,681,546	1,656,396	1,502,684	525,063	6,365,691		6,365,691
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	134,140	45,991	81,391	2,149,893	2,411,417	2,411,417	
計	2,815,687	1,702,388	1,584,076	2,674,956	8,777,108	2,411,417	6,365,691
セグメント利益又は損失()	1,436,272	93,625	68,938	78,739	1,490,325	91,526	1,398,799

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去70,278千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等21,247千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,467,044	1,647,435	1,091,967	477,913	7,684,360		7,684,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	139,373	51,013	49,955	1,856,335	2,096,678	2,096,678	
計	4,606,418	1,698,448	1,141,922	2,334,248	9,781,038	2,096,678	7,684,360
セグメント利益又は損失()	30,788	214,842	244,846	17,549	16,764	71,314	54,549

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去61,187千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等10,126千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	14円90銭	4円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	1,625,056	488,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	1,625,056	488,841
普通株式の期中平均株式数(株)	109,052,878	109,059,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社であるAllied Telesis, Inc.は、平成28年4月18日に、長期借入金に対する担保提供のため、抵当権を設定しております。

1.担保提供の理由

安定的な資金調達を図り、また借入金利の上昇リスクをヘッジするため。

2.担保提供期間

平成28年4月18日から平成31年8月30日

3.担保提供資産の種類及び簿価

建物及び構築物	608,978千円
土地	551,293千円
合計	1,160,271千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益54百万円となったものの、経常損失7億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億88百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。